文京区補助金等チェックシート（予算化・制度設計用）

所属 子ども家庭部児童相談課

問合せ先 03 - 3811 - 5241

1 補助金の名称等

7年度調査

補助金の名称	専門養育里親研修の受講経費補助金						
根拠規定等	専門養育里親研修の受講に要する経費補助金交付要綱						
創設年月	令和	7	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	終了予定年月
見直し年月	令和		年		月	経過年数 〔自動計算〕	
見直しの内容							
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	計画事業番号	
	05民生費	04児童福祉費	07児童相談所費	01児童相談所事業	03社会的養護推進	60	
補助金の種別	☐ 奨励的補助 ☐ 施設運営補助 ☒ 扶助的補助 ☐ 投資的補助 ☐ 利子補給						

2 補助金の概要

補助目的	専門養育里親登録希望者の研修の受講を支援することで、経済的負担を軽減し、さらなる専門養育里親委託の推進を図る。						
補助事業等の内容	専門養育里親登録希望者に対し、研修受講費用を補助する。						
補助対象経費の内容	研修費補助、テキスト代等						
補助事業者等	☒ 区民 ☐ 地域活動団体 ☐ NPO(特定非営利活動団体) ☐ 事業者 ☐ その他						
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕 専門養育里親登録希望者						
補助金の算出	☐ 定率〔補助率〕 ☐ 定額〔補助額〕						
	☒ 補助単価〔補助単価 60,500 単位 回〕 ☒ その他						
	〔その他の場合は具体的に記入〕 1回に当たり、60,500円を上限とする。 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕 専門養育里親研修にかかる受講金額を考慮して設定した。						
公募の状況	非公募						
実績報告書時における 用途の確認方法	☐ 領収書 ☐ 契約書 ☐ 決算書 ☐ 成果物 ☒ その他 実績報告書等						
補助・単独の状況	☒ 区単独		負担割合	区	国	都	補助対象者
	☐ 補助(区上乗せ無し) ☐ 補助(区上乗せ有)		上乗せの内容・理由				

3 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	専門養育里親は、虐待、障害、非行の専門的な知識を持つ登録里親であり、実家庭への復帰や家族再統合、自立支援において重要な役割を担っている。
	「文の京」総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	社会的養護を推進していく過程で、区の政策に適合している。
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	さらなる専門養育里親委託の推進を図るものであり、区が補助すべき事業である。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	専門養育里親登録希望者の経済的負担が生じることにより、専門養育里親委託の推進に支障をきたす。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	専門養育里親登録希望者に対し、補助金申請の機会は確保され、情報提供も実施する。
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	専門的研修の受講後に、里親からの申請に基づき適切に審査決定していく。
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	専門的知識を得る場としての代替策はない。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	養育里親の経験を活かし、さらなる専門性を得ることで、受託する児童の幅が広がり、社会的養護の担い手としての幅も広がる。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	区内における様々な問題を抱える家庭、児童に対し、専門養育里親による専門的かつ適切な対応が可能となる。
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	-	
	事業の内容が補助目的と合致しているか	-	
	会計処理や補助金の使途が適正か	-	

4 交付実績

(件、千円)

項目	7年度(予算)			
交付(見込み)件数	2			
決算(予算)額	121,000			
国庫支出金				
都支出金				
その他				
一般財源	121,000			
年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)				

5 課題及び今後の方向性